

【各国議会】日本関係情報

【韓国】韓国の国連非常任理事国選出が対日関係に及ぼす影響

2012年10月19日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、韓国が国連安保理非常任理事国に選出されたことに関連し、対日関係（特に東アジアの領土問題、慰安婦問題）への影響について問われ、次のように答えた。「安保理非常任理事国になったからといって、対日関係に特別な変化はないと自分は考える。これまでどおり、日本とは未来を直視し、また歴史を直視しながら未来志向的な関係を結んでいく。（中略）領土問題は二国間において解決するものであり、国連において多国間で解決するものではない。安保理非常任理事国になったからといって、領土問題に関する従来の立場が変化することはない。（中略）慰安婦問題は、安保理が通常扱う事案ではないと考える。しかし、安保理ではなくとも、国連においてこの問題を論議する機会はいくらでもあり、また、機会があるたびに韓国は慰安婦問題を引き続き提起するだろう。（中略）領土や歴史問題に妥協はあり得ない。（中略）しかし、日本と韓国は隣国であり、価値を共有する国家として、協力すべき分野は協力する。（中略）特に、韓国と日本（の企業等）が手を握り、第三国に進出する様々な事例が進展していると自分は理解している。そうした分野においては、引き続きしっかり協力していかなければならないと思う。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【韓国】国連人権理事会普遍的・定期的審査(UPR)で慰安婦問題を提起

2012年11月1日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、2012年10月31日、ジュネーブで開催された国連人権理事会UPR（Universal Periodic Review）において、韓国政府代表が慰安婦問題を提起したことを紹介し、次のように述べた。「特に、今回の日本に対するレビューでは、韓国、北朝鮮、中国、オランダ、コスタリカ、ベラルーシ、東ティモールの7か国が日本軍慰安婦問題について発言した。これは、2008年の第1回レビューで4か国が発言したことに比べて増加している。国際社会の日本軍慰安婦被害者問題に対する関心が高まったと見ることもできる。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【韓国】中韓首脳会談等において日本の右傾化を懸念

2012年11月19日、第15回ASEAN+3首脳会議に出席中の李明博（イ・ミョンバク）大統領と温家宝中国国務院総理が中韓首脳会談を開催したことに関し、韓国政府は報道資料を発出し、次のように両者のやり取りを紹介した。「温家宝総理が『（領土、領海をめぐる紛争は）日本が軍国主義を清算できなかったため』と発言したのに対し、李大統領は『この問題は、友好的、平和的に解決しなければならない。日本の右傾化が周辺諸国の不安要因になり得る』と述べ、懸念を共有した。」

また、2012年11月22日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、①日中韓FTAは日本の最近の右傾化とは関係なく進めるのか、②自由民主党の右傾化についてどの程度懸念しているのかと問われ、次のように答えた。「原則において妥協できない問題がある。しかし、同時に韓日関係全般は発展させるというのが韓国政府の基本方針であり、韓中日FTAを歓迎する立場である。（中略）日本国民が戦後に国際

平和の維持と世界の発展に少なくない貢献をしてきたということについて、大きな自負心を持っていることを我々はよく理解している。日本は北東アジア及び国際社会の重要な一員として、今後も一層平和かつ暮らしやすい世界を築いていく上で、多くの貢献ができると思う。(中略)我々の大事な隣国である日本が歴史を繰り返すのではなく、歴史を新たに作ることを期待し、我々は日本の一部勢力が取り戻そうとする日本がどのような日本なのか鋭意注視していくだろう。」

<http://www.president.go.kr/kr/president/briefing/briefing_list.php>及び<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【韓国】 沖縄近海への大陸棚延長申請を 2012 年中に行う意向を表明

2012 年 12 月 4 日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、韓国政府が自国の大陸棚を沖縄近海の沖縄トラフまで延長することを認めるよう求める申請書を国連の大陸棚限界委員会に提出する時期について問われ、次のように答えた。「韓国政府は、これまで大陸棚延長に関連する科学調査を行ってきており、立場を整理し、今年中に大陸棚限界委員会に我々の立場を盛り込んだ資料を提出する予定である。」

韓国政府は 12 月 26 日（ニューヨーク時間）、大陸棚を沖縄近海まで延長させる旨の主張を盛り込んだ資料を同委員会に提出した。

<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【韓国】 日本の衆議院総選挙の結果に対する外交通商部の論評

2012 年 12 月 18 日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、2012 年 12 月 16 日の日本の衆議院総選挙の結果に対する論評を求められ、次のように答えた。「日本は北東アジア地域及び国際社会において、大きな役割を果たすことができる重要な国である。また、我々は、これまで戦後に日本が国際社会に少なくない寄与をしてきたことに対し、日本国民が自負心を持っていると承知している。また、日本は我々にとって大切な隣人であり、韓国も日本にとって大切な隣人である。日本は、我々とともに力を合わせ、この地域及び国際社会において、多くの事を行うことができる位置にいる。このような役割を遂行して行くに当たっては、国家間、そして国民間の信頼が何よりも重要であると思う。日本に新しく成立することになる政府がこのような点を考え、周辺国、国際社会の信頼を得ながら多くの寄与を行うことを期待する。」

また、北朝鮮関連事項等に関する日本の新政権との今後の協力体制について問われ、次のように答えた。「我が政府の立場は一貫しており明確である。歴史問題のように、我々が譲歩することができない問題がある。原則を確固として堅持して行く。しかし、その他の事案、北東アジアの安全保障問題、朝鮮半島平和維持問題、また経済協力問題、文化等々、多くの協力可能な分野においては、日本は大切なパートナーであり、今までと同じく、今後も緊密に協力して行く。」

<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp?menu=m_20_10>

【中国】 ダライ・ラマの訪日について

2012 年 11 月 5 日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、4 日に訪日したダライ・ラマが宗教活動と同時に日本の政治家とも接触する予定になっていることについて、コメントを求められ、次のように答えた。「ダライ・ラマは、宗教の衣をかぶって長期にわ

たり中国分裂活動に従事してきた政治亡命者である。彼の国際活動の重要な目的は国際的な反中国勢力と結託し、分裂活動を行い、中国と関係国との関係を破壊することである。中国は、いかなる国であれ、いかなる人であれ、いかなる形式によってもダライ・ラマの分裂活動に対し、活動の場を提供することに反対する。中国はすでに日本側に厳正なる申入れを行った。」また、13日の定例記者会見においても、同報道官は、ダライ・ラマが日本の参議院議員会館で講演を行い、140名の国会議員が参加し、チベット支援議員連盟の結成が宣言されたことに対し、「チベットは中国の領土の不可分な一部分である。」とした上で、次のように述べた。「日本の右翼勢力がダライ・ラマの反中国・分裂活動を公然と支持するのは中国の内政への干渉であり、我々はこれを厳しく非難する。日本政府が、ダライ・ラマ及び右翼勢力のこれらの活動に対し放任する態度をとることは、中日の戦略的互惠関係の原則と精神に反するものであり、中国はすでに日本に対し、厳正な申入れを行った。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t985416.htm>>

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t988279.htm>>

【中国】 玄葉前外務大臣の寄稿に対する反論

2012年11月22日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、11月21日の玄葉光一郎外務大臣（当時）の『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』への寄稿（「中国政府は戦後の国際秩序の重要な構成部分であるサンフランシスコ平和条約を認めないとしている。日本が第二次大戦後の国際構造を破壊しようとしているのではなく、中国が戦後の国際秩序を受け入れようとしていないのである。また日本はなぜ尖閣諸島の問題を国際司法裁判所に付託しないのかという問題については、現状に挑戦しようとしている中国が答えるべきである。」）について、コメントを求められ、次の主旨の発言をした。「カイロ宣言とポツダム宣言は連合国と日本の間の戦争状態の終結、アジア太平洋の戦後国際秩序を構築した法的基盤であり、中日間の戦後の領土の帰属問題を解決する法的基盤である。ゆえに、日本がサンフランシスコ条約に基づいて釣魚島（尖閣諸島の中国側呼称）に対する主権を主張するのは成り立たない。中国はサンフランシスコ講和会議から排除されたばかりでなく、同条約の締結国でもない。従って、同条約は中国に対し拘束力を有しておらず、中日の戦後の領土の帰属問題を解決するための法的基盤とはなりえない。現在、日本は釣魚島問題において挑発的な行動をとっているが、これはカイロ宣言とポツダム宣言の効力を否定しようとするものであり、戦後の国際秩序への挑戦である。いわゆる“現状への挑戦”について、2点強調したい。第一に、先ず釣魚島の現状をはっきりさせなければならない。釣魚島は中国固有の領土で、日本が甲午戦争（日清戦争の中国側呼称）とアメリカの沖縄返還の後、中国領土を盗み占拠したものである。第二に、日本のいう“現状”が日本の釣魚島に対する不法占拠といわゆる実効支配であるならば、中国はこれを認めたことも受け入れたこともない。釣魚島近海における日本のいわゆる“存在”と“支配”は不法であり、無効であり、中国は絶対に受け入れない。日本が軍国主義の侵略の歴史を徹底的に反省し清算していないために現在の状況を招いたことを強調しておく。我々は、日本が幻想を捨て、現実を直視し、深く反省し、誠意と実際の行動により、現在の事態と問題の解決のために、努力することを要求する。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t991810.htm>>

【中国】日中韓自由貿易協定の交渉について

2012年11月22日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、日中韓自由貿易協定の交渉について次のように述べた。「中日韓3か国は、世界の重要な経済国で、2011年の3か国の経済規模は世界全体の約5分の1を占める。3か国間の自由貿易圏構築は、3か国の経済・貿易協力の実際のニーズを反映したものであり、3か国の経済・貿易関係を強化し、東アジア地域経済の融合を促進する上で極めて大きな意義を有する。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t991810.htm>>

【中国】中国の海洋監視機の尖閣諸島上空飛行

2012年12月13日、外交部洪磊報道官は、中国国家海洋局の海洋監視機（海監機）が尖閣諸島上空を飛行したのを受けて、日本の自衛隊のF15戦闘機が緊急出動したことについて次のように述べた。「釣魚島及びそれに附属する島嶼（尖閣諸島の中国側呼称）は中国の固有の領土である。海監機の釣魚島空域での飛行は全く正常なことであり、中国は日本に対し釣魚島の海域と空域での不法な活動を止めるよう要求する。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t997911.htm>>

【中国】大陸棚延長の申請

2012年12月14日、外交部は、中国の国連常駐代表部が、同日、中国政府を代表して国連事務局に対し東シナ海の一部海域の200海里を超える大陸棚境界画定案を提出したことをその公式サイトで公表した。画定案は、地形と地質的特徴により、東シナ海大陸棚は中国の陸地領土の自然延長であるとし、これとは明確に異なる特徴を有する沖縄トラフまでが自国の大陸棚であるとしている。また、今回の画定案提出は、今後中国政府が東シナ海又はその他の海域について他の大陸棚境界画定案を提出することを妨げるものではないとしている。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/zyxw/t998191.htm>>

【中国】衆議院議員総選挙の結果について

2012年12月17日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、前日に行われた日本の衆議院議員総選挙で自由民主党が勝利したことについてコメントを求められ、次のように答えた。「日本の選挙の結果に注意している。中日両国は重要な隣国で、2006年に、双方は中日の戦略的互惠関係の構築に合意している。両国が平和的で安定した協力関係を保つことは両国の利益に合致しているだけでなく、アジアの平和的発展にとって必要である。中国は日本の対中政策の方向を重視しており、両国が直面している困難と問題を日本が適切に処理し、4つの中日の政治文書（注）が定めた原則と精神に則り、両国関係の健全で安定した発展を推し進めることを希望している。同時に、日本の発展の方向性にも注意を払っている。日本が引き続き平和的発展の道を歩み、この地域の平和、安定と発展に建設的な役割を果たすことを希望する。」

（注）4つの文書とは1972年の「日中共同声明」、1978年の「日中平和友好条約」、1998年の「日中共同宣言」、2008年の「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」をいう。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t998725.htm>>

【中国】 憲法改正に関するアンケート結果について

2012年12月18日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、共同通信社が行った衆議院議員総選挙の立候補者アンケートで、当選者の3分の2が憲法第9条改正に賛成し、80%以上が集団的自衛権の行使を容認すると回答したとの報道についてコメントを求められ、次のように答えた。「日本が侵略の歴史を直視し、反省し、平和的発展の道を歩むことができるか否かは、アジアの隣国と国際社会が関心を寄せてきた問題である。近年日本の国内に戦後体制から脱却し平和的発展を否定する傾向が現れたことは、日本の一部有識者の関心を引き、アジア諸国と国際社会の警戒心を呼んでいる。我々は、日本が時代の潮流に従い、平和的発展の道を歩み、この地域の平和、安定と発展に建設的な役割を果たすことを希望する。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t998989.htm>>